

社会資本総合整備計画（市街地整備） 事後評価書

平成30年3月28日

計画の名称	4 既成市街地における安全で安心できるまちづくり																																																									
計画の期間	平成23年度～平成27年度					交付対象	横浜市																																																			
計画の目標	市民の日常生活の拠点となる鉄道駅周辺において、土地利用の促進や、都市型住宅の供給、公益施設・生活利便施設の集積による都市機能の拡充を図り、災害に強く、子育て世代や高齢者など、多様な市民が暮らしやすい市街地を形成するため、市外地再開発事業を実施する。																																																									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 土地利用の促進率(都市機能更新率) 駅周辺の整備状況に対する市民の満足度 																																																									
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H23当初)</th> <th>(H25末)</th> <th>(H27末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 土地利用の促進率(都市機能更新率)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合を算出する。</td> <td>39%</td> <td>—</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合を算出する</td> <td>36%</td> <td>—</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 駅周辺の整備状況に対する市民の満足度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>駅周辺の来街者等を対象にアンケート調査を行い、駅周辺の整備状況に対して満足している割合(%)を算定する、</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>70%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>全体事業費</td> <td>合計(A+B+C)</td> <td>3,211.926百万円</td> <td>A</td> <td>2,910.926百万円</td> <td>0</td> <td>0百万円</td> <td>C</td> <td>301.000百万円</td> <td>効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)</td> <td>9.4%</td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H23当初)	(H25末)	(H27末)	① 土地利用の促進率(都市機能更新率)					・一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合を算出する。	39%	—	100%		・一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合を算出する	36%	—	100%		② 駅周辺の整備状況に対する市民の満足度					駅周辺の来街者等を対象にアンケート調査を行い、駅周辺の整備状況に対して満足している割合(%)を算定する、	—	—	70%		全体事業費	合計(A+B+C)	3,211.926百万円	A	2,910.926百万円	0	0百万円	C	301.000百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	9.4%
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																																						
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																																																							
	(H23当初)	(H25末)	(H27末)																																																							
① 土地利用の促進率(都市機能更新率)																																																										
・一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合を算出する。	39%	—	100%																																																							
・一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合を算出する	36%	—	100%																																																							
② 駅周辺の整備状況に対する市民の満足度																																																										
駅周辺の来街者等を対象にアンケート調査を行い、駅周辺の整備状況に対して満足している割合(%)を算定する、	—	—	70%																																																							
全体事業費	合計(A+B+C)	3,211.926百万円	A	2,910.926百万円	0	0百万円	C	301.000百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	9.4%																																																

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期 平成30年3月
	公表の方法 横浜市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A1															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
A-1	住宅	一般	横浜市	間接	組合	日ノ出町駅前A地区市街地再開発事業	商業施設、住宅等 0.7ha	横浜市						1,585.100	
A-2	住宅	一般	横浜市	間接	組合	二俣川駅南口地区市街地再開発事業	業務・商業施設、住宅等 1.9ha	横浜市						1,149.156	
A-3	住宅	一般	横浜市	間接	組合	東神奈川一丁目地区市街地再開発事業	商業施設、住宅等 0.2ha	横浜市						51.780	
A-4	住宅	一般	横浜市	間接	組合	二俣川駅南口地区都市・地域再生緊急促進事業	業務・商業施設、住宅等 1.9ha	横浜市						124.890	
合計													2,910.926		
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
C-1	施設整備	一般	横浜市	直接	横浜市	(仮称)二俣川地域ケアプラザ整備事業	1箇所	横浜市						301.000	
									合計					301.000	
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				
C-1	高齢者等に対する福祉・保健サービスを身近な場所で総合的に提供する施設の整備により、地域の福祉・保健活動の振興の拠点として都市機能の付加・拡充が図られる。														

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		日ノ出町駅前A地区が完了し、4階建て以上の建築物が増加したことにより街の防災性の向上が図られた。また、事業実施に対して大半の来街者が満足しているという結果を得ることができた。			
II 定量的指標の達成状況	指標① 4階建て以上の建築物の宅地面積の割合	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
	指標② 4階建て以上の建築物の建築面積の割合	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
	指標③ 駅周辺の整備状況に対する満足度	最終目標値	70%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	74%		
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		日ノ出町駅前A地区は、事業前は老朽化した建物が密集し、土地の高度利用化や防災性の向上が必要な地区であった。事業後は、耐火建築物の建設や道路整備により防災性が向上した。また、土地の高度利用化がはかられ、商業施設等の集積や大岡川沿いの親水空間が整備されたことにより、地域のにぎわいが創出された。			

3. 学識経験者の意見

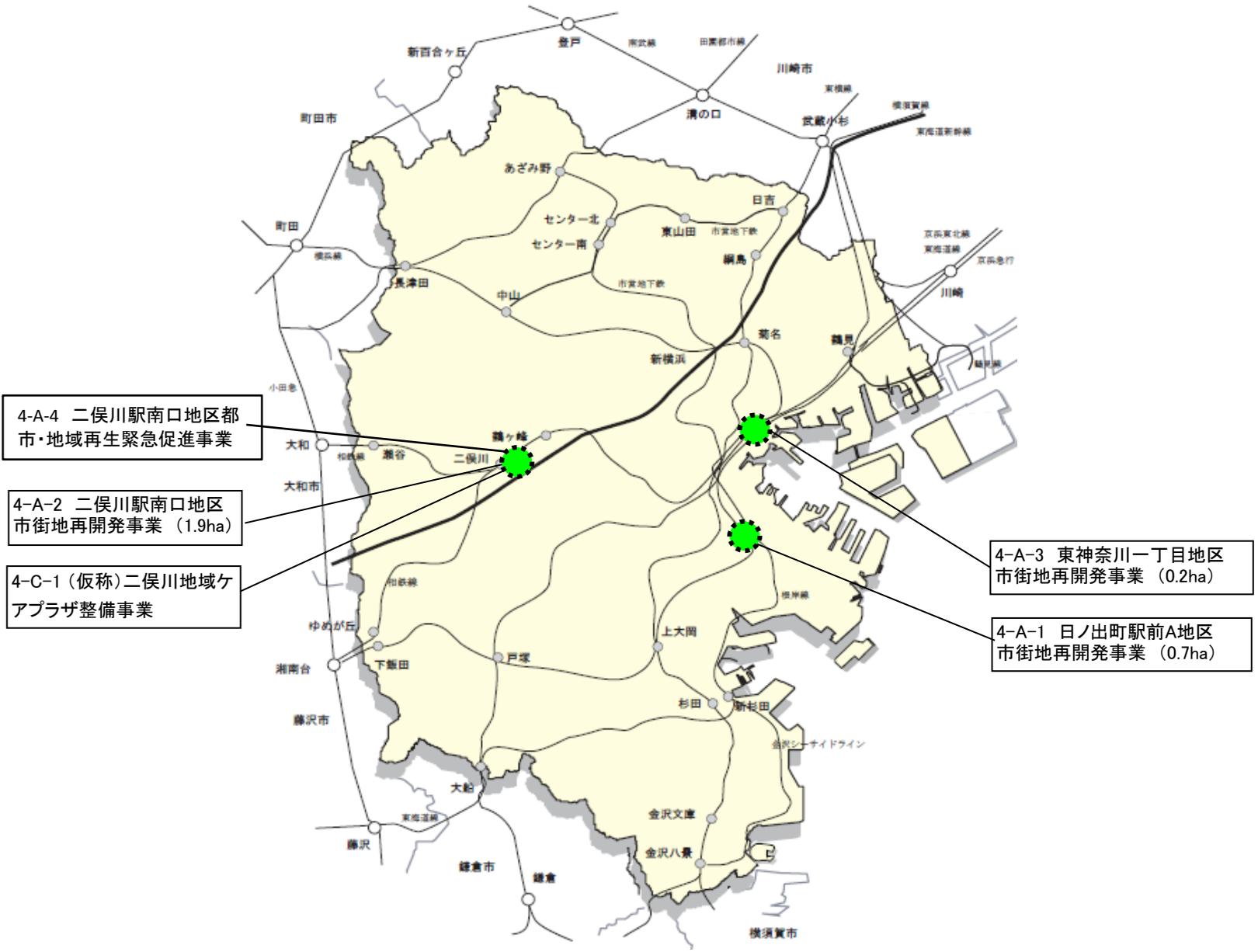
期間内に完了した事業について、計画の目標に沿って適切に事業が施行され、指標が達成されている。

4. 特記事項（今後の方針等）

期間内に未完了の事業については、平成28年度に策定した新規の社会資本総合整備計画にて実施し、完了後に効果測定を行う。

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (地域住宅支援)

計画の名称	4 既成市街地における安全で安心できるまちづくり	交付対象	横浜市
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)		



4-A-4 二俣川駅南口地区都市・地域再生緊急促進事業

4-A-2 二俣川駅南口地区市街地再開発事業 (1.9ha)

4-C-1 (仮称)二俣川地域ケアプラザ整備事業

4-A-3 東神奈川一丁目地区市街地再開発事業 (0.2ha)

4-A-1 日ノ出町駅前A地区市街地再開発事業 (0.7ha)